



# 1年間の取組み **2015**

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

学校法人 中村産業学園

九州産業大学

九州造形短期大学

## ○法人の概要

- ・ 建学の理想と理念等 . . . . . 1
- ・ 沿革 . . . . . 2
- ・ 設置学校等 . . . . . 3
- ・ 役員関係 . . . . . 3

## ○事業の概要

- ・ 教育分野 . . . . . 4
- ・ 研究分野 . . . . . 8
- ・ 社会貢献分野 . . . . . 9
- ・ 人材育成分野 . . . . . 12
- ・ 経営基盤分野 . . . . . 13

## ○財務の概要

- ・ 財産目録 . . . . . 16
- ・ 貸借対照表 . . . . . 18
- ・ 収支計算書
  - 資金収支計算書 . . . . . 20
  - 事業活動収支計算書 . . . . . 25
- ・ 主な財務比率表 . . . . . 29

## ○データ集

- ・ 学生数
  - 九州産業大学 . . . . . 30
  - 九州造形短期大学 . . . . . 31
- ・ 教職員数 . . . . . 32

### 1. 建学の理想

さんがくいちによ  
**産学一如**

産業と大学は車の両輪のように一体となって  
時々の社会のニーズを満たすべきである。

### 2. 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

九州造形短期大学

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

### 3. ビジョン

九州産業大学、九州造形短期大学は、広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

### 4. 行動理念

- ◆ 学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ◆ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ◆ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ◆ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。



(九州産業大学)



(九州造形短期大学)

5. 学園の沿革(抜粋)



学園創設者 中村 治四郎 先生

初代理事長（昭和 35 年 1 月 20 日～昭和 49 年 11 月 14 日）

昭和 42 年 11 月 教育功績により藍綬褒章受章

昭和 49 年 11 月 産業教育 90 年記念功績者として文部大臣より表彰

昭和 49 年 11 月 従四位勲三等旭日中綬章受章

昭和 49 年 11 月 14 日 逝去 享年 67 歳

(平成 27 年 5 月 1 日 現在)

和暦	月	内容
昭和	35年 4月	九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
	37年 4月	商学部産業経営学科増設
	38年 1月	設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
	4月	工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
	39年 4月	商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
	41年 4月	芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
	43年 4月	九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
	47年 4月	芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	48年 3月	商学部産業経営学科廃止
	48年 4月	大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
	49年 4月	大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	50年 4月	大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
	50年 7月	九州英数学館を中村産業学園より分離
	51年 11月	九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
	56年 4月	経営学部国際経営学科増設
平成	5年 4月	経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
	6年 4月	国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
	8年 4月	大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	9年 4月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
	10年 4月	大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	11年 4月	商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
	12年 7月	商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
	14年 4月	情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
	16年 4月	工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
	19年 4月	工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
	20年 4月	芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
	20年 5月	九州造形短期大学美術科廃止
	21年 4月	情報科学部情報科学科設置 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置
	21年 5月	九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
	22年 4月	工学部住居・インテリア設計学科増設
	23年 4月	大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
	24年 4月	大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
	25年 3月	大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	26年 3月	芸術学部芸術工芸学科廃止 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	27年 3月	情報科学部知能情報学科廃止
	5月	情報科学部社会情報システム学科廃止

(平成 27 年 5 月 1 日 現在)

6. 設置する学校、学部、学科

九州産業大学

学部		
学部	学科	コース
経済学部	経済学科	昼間主コース
		夜間主コース
商学部第一部	商学科	
	観光産業学科	
商学部第二部	商学科	
経営学部	国際経営学科	
	産業経営学科	
工学部	バイオロボティクス学科	
	機械工学科	
	電気情報工学科	
	物質生命化学科	
	都市基盤デザイン工学科	
	建築学科	
	住居・インテリア設計学科	
芸術学部	美術学科	
	デザイン学科	
	写真映像学科	
国際文化学部	国際文化学科	
	日本文化学科	
	臨床心理学科	
情報学部	情報科学科	

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

九州造形短期大学

学科	造形芸術学科



(平成27年5月1日現在)

役職	定数(名)	現員数(名)
理事	13	13
監事	3	3
評議員	30	30

❖役員名

理事長	一ノ瀬	秋盤	久男
理事(九州産業大学長)	山本	恭	介
理事(九州造形短期大学長)	黒岩		茂也
理事(九州産業大学副学長)	上和田	哲博	也
理事(常務)	代川	隆弘	一治
理事(常務)	荒川	隆	毅
理事(常務)	田川	繁	成
理事	小川	秀	行
理事	柴戸	文	己
理事	高崎	明	孝
理事	池内		雄
理事	釜宮		
理事			
監事(常勤)	岩田	英博	治文
監事(常勤)	在生	征	生
監事			

■ 教育の質向上・質的転換

重点施策(1)

「何を学び何ができるようになったか」学生の成長を意識したカリキュラムの編成

①ポリシーの明確化

- ・大学全体の3つのポリシー\*1を策定。
- ・平成28年度は、大学の3つのポリシーに基づく各学部・学科のポリシーを策定する。

重点施策(2)

学生の海外留学促進、幅広い国からの留学生の受け入れ方針・体制の整備

①学生の海外留学を促進する具体的施策

- ・全てを英語で実施する授業科目(日本の文化や社会)の開講。 **新規**
- ・留学推進プロジェクト「留学フェア」を開催。  
学生の海外留学に対する興味を高め、留学生との交流を通じた異文化理解や、コミュニケーション能力の向上を図った。

【実績】参加者数 538名(前年比+9名)



・海外留学施策(授業・国際交流)の実施

No.	項目	参加学生数
1	KSU 海外ジョブトレーニング	16名
2	在外研修	62名
3	派遣留学	16名
4	協定校との定期交流	72名
	合計	166名

②意欲ある留学生の獲得及び育成の強化

- ・大学紹介パンフレットをアジア圏11ヶ国語で作成し、日本語学校及び領事館を中心に募集活動を実施。

- ・日本語科目において留学生の能力に応じたクラス編成による授業を実施し、日本語能力の育成を強化。 **新規**
- ・平成28年度は、日本語学校との連携による留学生の現地募集、入学前の日本語教育の実施等、意欲ある留学生の獲得に向けた具体策に取り組む。
- ・日本語科目では、能力別の各クラスにおける共通の到達目標を設定し、シラバスの統一化を図る。

重点施策(3) 教育成果を検証・評価する機能の構築

①教育成果の検証・評価

- ・外部委員を加えた全学の「評価委員会(仮称)」を設置し、各学部の教育実施状況等に関して、点検・評価を行うことを検討。
- ・平成28年度は再編した芸術学部の検証・評価を実施する。

②自己点検・評価の更なる推進

- ・自己点検・評価委員会を主軸に実施計画を策定。
- ・同計画に基づき、各学部等実施委員会による自己点検・評価を実施の上、結果を、報告書及び大学基礎データとして作成し広く学内外に公表。
- ・本年度から、報告書の巻末に改善進捗状況報告欄を掲載し、改善対応状況の可視化を図った。
- ・平成28年度は、大学基準協会認証評価基準等の改定(平成30年度)への対応準備を計画的に実施する。

重点施策(4) 魅力ある学部・学科の再編成

①デザイン学領域の再編

- ・芸術学部の再編実行(平成28年4月開設)



- ・九州造形短期大学を、九州産業大学造形短期大学部に名称変更(平成29年4月開設予定)。

②理工学領域の再編

- ・工学部及び情報科学部を理工学部・生命科学部・建築都市工学部に再編(平成 29 年 4 月開設予定)。



③文系領域の再編

- ・経済学部、商学部第一部・第二部、経営学部、国際文化学部の再編(構想中)。

重点施策(5) K S U 基盤教育の深化

①コア科目\*2の充実・強化

- ・コア科目の開講クラス数を増加し、1年次生の履修率が向上する体制を整備した。  
【コア科目開講クラス数：292 クラス(前年比+21 クラス)】
- ・教育の質保証の観点から、コア科目のうち国語・数学・キャリア・日本の歴史・スポーツ科目のシラバスの統一化を図った。
- ・平成 28 年度も引続き、コア科目の履修率の向上、シラバスの統一化を図る。

②低学力層に対する国語プログラムの導入 **新規**

- ・国語テスト結果に基づき学力の低い 300 名を対象とした授業科目を開講。
- ・授業時に実施した事前・事後テストの正答率から、受講学生の学力向上が確認できた。平成 28 年度は、未履修者及び単位未修得者の対応を含め改善する。

③英語教育の更なる充実

- ・英語 8 単位以上を必修化し、全学部横断型の能力別クラス編成。「読む・書く・聞く・話す」の 4 つの技能を講義・課題・e-learning 等を用いて育成。
- ・上級クラスは、全ての授業をネイティブ教員が担当し、英会話を中心とした実践的な講義を実施。 **新規**
- ・平成 28 年度は、試験的に反転授業\*3を導入し、効果を検証した上、中級以下の全クラスでの導入を目指す。

重点施策(6) K S U プロジェクト型教育の推進

①学部間・学外と連携した実践的学習の積極的展開

(合計 113 プロジェクト)

●経済学部

「ニビシ醤油(株)への商品企画提案」 **新規**



古賀市の食品企業である「ニビシ醤油株式会社」に対して、「新たな食の提案」「九州らしい商品」をテーマとして、学生による商品企画提案を実施。3カ月間にわたるアンケートや街頭インタビューなどの市場調査を実施。分析結果をもとに、若者をターゲットにした商品やアジア圏向け商品など合計 23 点を提案した。

●商学部

「観光地の魅力向上及び活性化(観光地域事業論)」

※平成 20 年から継続



柳川商店街振興組合とともに、商店街の賑わいづくりについて学生が企画・提案を行い、地域の方々の意見交換を踏まえて、「きらきら祭り」を開催。本学では、平成 20 年から柳川市でさまざまなプロジェクトを展開しており、本年度連携協定を締結。

●経営学部

「第六次産業実現プロジェクト」 ※平成 23 年から継続



作物の生産から加工、流通、販売までを総合的に手がける「第六次産業」の実現を目指し、お酒やドレッシングを製造。平成 25 年度には「ふくおか共助社会づくり表彰(県知事表彰)」を受賞。

●工学部

「ビルの屋上菜園化プロジェクト」 **新規**

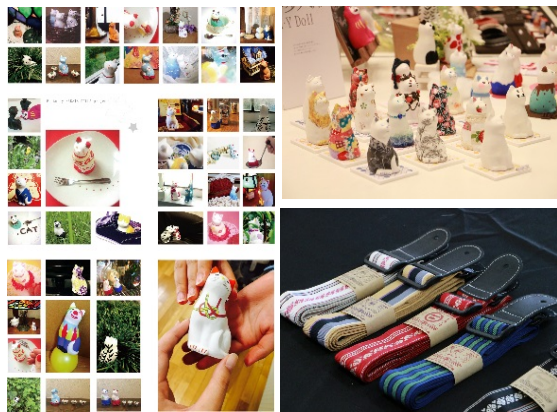


「100%グリーン電力放送局」を目指す FM 放送局 cross fm(北九州市)と連携。JR 小倉駅前の COLET/I'mビル(地上 12 階建)の屋上を活用し、本学学生が、リスナーと協働で「屋上菜園『天空の HATAKE』」に再生し、都市環境の改善に役立てた。

●芸術学部

「博多人形再生プロジェクト」

「博多織雑貨プロジェクト」 ※平成 20 年から継続



西村織物株式会社、福岡県工業技術センターと共同で博多織商品を開発。また、博多人形を学生目線から、今日の価値観や生活スタイルを踏まえた新たな形を提案。これらの商品をソラリアプラザで開催された「新・博多粋伝」で販売した。

●国際文化学部

「太宰府市の活性化に向けた提案」 **新規**



地方活性化及び国際化の観点から、太宰府市への提言を実施。太宰府市に関する研究を行い、外国語でのサービスの充実、新たなゆるキャラなど、様々な提案を踏まえ、同市長との意見交換を実施した。

●情報科学部

「タブレットを活用したバス利用状況調査」 **新規**



福津市と連携し、学生が開発したタブレット用アプリを使って、コミュニティバス「ふくつミニバス」の利用状況調査を実施。各バス停の乗降者数や乗車目的の把握を目的とし、集計データを基にダイヤ改正等に活用する。

●商学部・国際文化学部・芸術学部・情報科学部

「福岡城跡と鴻臚館跡を活用した観光戦略企画」 **新規**



福岡市及び NPO 法人と連携し、歴史資源の再発掘を目的に、現地調査や関係者へのプレゼンテーションを実施。実施したイベントには 2 日間で約 200 名の来場があった。なお、本事業は福岡市共働事業提案制度に採択された。

平成 28 年度は、各プロジェクトを更に活性化していくとともに、KSU プロジェクト型教育の定義を明確化する。

■ 入学前から卒業までを一貫した総合的なサポート体制の構築

重点施策(7) 学生募集施策の強化

①入試制度の見直し **新規**

- ・資格取得、課外活動で実績を挙げた幅広い資質を持つ受験生の出願を目的に、AO 入試(Ⅱ期)を導入した。
- ・平成 28 年度は、新たに策定した大学全体のアドミッションポリシー<sup>\*4</sup>に基づく選考方法を検討・導入する。

②KSU キャンパスフェスタ

- ・本学の教育内容及び認知度を高めることを目的に、熊本・鹿児島との 2 会場で実施。
- ・熊本会場 652 名(前年比+4 名)、鹿児島会場 1,356 名(前年比+47 名)、合計 2,008 名(前年比+51 名)の参加があった。



- ・平成 28 年度は、これまでの実績を検証し、高校生や保護者、高校教員との交流機会を促進する大学見学会を開催する。



### ③オープンキャンパス

- ・模擬講義や体験実習等の充実、ネイティブ教員による英語村の配置、保護者対象説明会の強化、各種相談コーナーの整備等を図り、計 2 回実施。
- ・生徒・保護者合計 5,223 名(前年比+594 名)の参加。
- ・平成 28 年度は、入試種別に応じた開催(年 3 回)に変更し、参加者の大学進学意識の向上を図る。



## 重点施策(8) 入学前教育、初年次教育の充実

### ①LA(ラーニング・アシスタント)制度の導入 新規

- ・学修支援体制の強化を目的に、初年次ゼミナールに上級学年の学部学生を配置。
- ・128 名の学生が授業内容に積極的に関与し、受講生の学修支援、授業担当者とともにゼミナール運営を促進するよう取り組んだ。



### ②入学前教育の実施

- ・大学での学びに対する早期理解、仲間づくりを通じた不安解消など、入学後のスムーズな学生生活への移行を目的に、AO 入試及び推薦入試合格者に対する入学前教育を実施。
- ・各学部独自の体験演習や基礎学力到達テスト、少人数での英語授業や、ドミノ、レゴブロックを活用した共同体験ワークなどを実施した。



### ③博多工業高校インテリア科との専門技術教育等提携協定の締結 新規

以下の事項を通して、思考力や判断力を育むことを目的に、協定を締結。

- ・円滑な高大接続を通し、生徒や学生の学習意欲を高める。
- ・大学・短大の求める人物像や教育内容の理解を深める。
- ・双方の教育機関の特性を生かし、技術や実践を展開する。



## 重点施策(9) サークル・女子学生等活動の活性化

### ①サークル活動の活性化

- ・サークル加入率の維持・向上を目的として、新入生を中心に、サークル見学ツアー、サークル応援バスツアー等を実施。
- ・学生・教職員・後援会・同窓会等に向けて、年間を通じたサークル活動に関する情報を広く発信した。
- ・各サークルのリーダーズ研修、定期的な幹事会、監督・部長会議等を開催し、情報の共有、支援体制の強化を図った。

【実績】サークル加入率 54.6%(前年比+2.8%)

## ②女子学生の会(KSUGL)による諸活動

- ・女子学生支援室及び女子学生の会(KSUGL)の協働により、食堂メニュー等改善、オープンキャンパス時の女子学生支援、1年間の活動実績に関する成果報告会の開催等、様々な事業を展開した。

【実績】 学生活動メンバー(KSUGL JAM の会)  
425名<女子学生の18%>(前年比+32名)

## 重点施策(10)

### 除籍・退学及び卒業延期者の減少に向けた多面的施策の実施

#### ①三者面談の実施 新規

- ・成績不良者を対象に、保護者及び教職員による三者面談を実施。
- ・三者の連携及び情報共有を図り、重点的な指導・支援体制を強化した。

【実績】 当日出席率 72.7%(欠席学生に対しては別途全員対応)

#### ②教室マナー向上

- ・出席確認方法の変更、各学年ガイダンス時における受講マナーの説明・指導、挨拶の励行、教室の入退出指導等を実施。
- ・平成28年度は、入退出指導の実施箇所を拡大し、更なる出席率の向上に取り組む。

#### ③ウィークデーキャンパスビジット(WCV)<sup>\*5</sup>の実施

- ・本年度から、全学部・全学科で導入。年間4回から7回に拡大し実施。
- ・参加者の事後アンケート結果の満足度は高く、高等学校等からも好評を得た。
- ・参加した高校3年生271名のうち158名(58%)が志願、参加後に30名の生徒が志望学部を変更した。
- ・平成28年度は、年間6回及び高校単位での受入れを実施し、広く高校生の受入れを行う。

【実績】 参加高校数 29校(前年比+10校)  
参加者数 342名(前年比+243名)



## 重点施策(11) 就職支援の推進、就職率の向上

#### ①就職指導の強化を目的に、個別面談を各学部と連携して実施。

【個別面談率：就職希望者の98.4%】

#### ②インターンシップ参加増進を目的に、インターンシップの重要性に対する意識の醸成、受入れ企業の新規開拓、低学年からの参加促進を図った。

【参加学生数：387名(前年比+39名)】

#### ③就職関連ガイダンス・セミナー等

- ・就職ガイダンス、学内企業合同説明会、就職活動スキルアップセミナー(合宿形式)、OBによる就職相談会など、多様な形態・内容で実施。
- ・関東・中部・近畿地区への就職活動学生に対する旅費補助を平成23年から継続して実施。



【実績】 就職決定率(H28.5.1現在)

大学：95.4%(前年比+1.1%) ※5年連続向上  
短大：87.9%(前年比+2.0%) ※2年連続向上

## 事業の概要

## 2. 研究分野

### ■ 研究力の強化

## 重点施策(12)

### 地域の課題解決・地域活性化を図る研究活動の推進

#### ①本学の研究資源を活用した実用化の推進

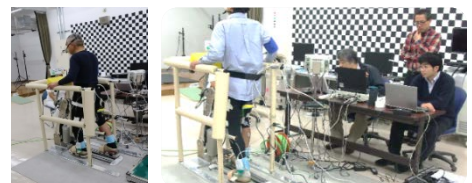
##### ●ヒューマンロボティクス研究センター

【事業総額(5年間)：2億3,033万円(うちH27：1,190万円)】

- ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択(平成26年度)。

研究概要：せき損患者の機能回復支援を中核とする介護現場革新のための機器実用化

補助期間：平成26年～平成28年(3年間)



●医療診断技術開発センター

【事業総額(5年間)：2億8,696万円(うちH27：3,636万円)】

- ・7,000 倍の倍率でカラー画像が得られる  
カラー電子顕微鏡「蛍光電子顕微鏡(FL-SEM)」を開発。 **世界初**
- ・同センターでは、平成 30 年までに 20,000 倍の  
蛍光電子顕微鏡の製品化を目指す。

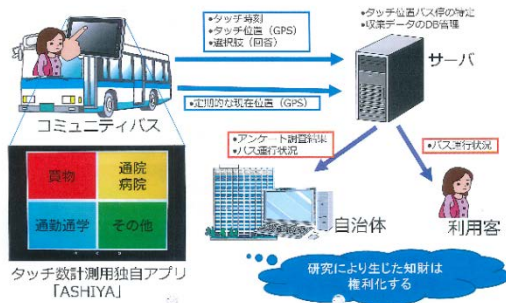
研究概要：新規蛍光色素を基盤とした医工融合による革新的医療診断技術の実用化



●自治体コミュニティバス運行管理支援システム **新規**

【事業総額(3年間)：590万円】

- ・実用化支援研究費の新規採択(平成 28 年度～)。
- ・地域創生及び地域活性化を支える社会インフラ整備への貢献を目的に、自治体コミュニティバス運行管理支援システムの実用化を目指す。



②研究成果の積極的な公表

- ・10 展示会において成果を公表し、来場者は合計 1,017 名であった。
- ・研究・産学連携に関する機能を本学ホームページに追加し、科研費の獲得状況や公募情報、研究者及び研究業績等の情報を積極的に公表した。
- ・また、特許集による、本学の研究資源の公表、教員紹介ページの 50 音順及び研究分野での検索機能を追加した。

■研究支援体制の構築

重点施策(13)

研究力を向上・活性化させる支援体制の構築

①外部資金獲得に向けた支援

- ・外部講師を招聘し、科研費に関する講演会を開催。  
【受講者：62名(前年比+2名)】
- ・研究費の倫理教育を徹底し、不正利用を防止するため、研修会の開催、物品購入の検収の徹底、現物確認等を実施。
- ・平成 28 年度は、科研費採択件数の増加に向けて、科研費審査員経験者、複数回採択経験のある本学教員(OB 教員含む)による申請書類の査読、企業からの技術相談・共同研究等の件数増加を目的とした企業訪問等を実施する。

【実績】

科 研 費：応募者数(新規+継続) 120 名(前年比+12 名)  
応募率 35.3%(前年比+4.3%)  
受 託 研 究：13 件(前年比±0 件)  
共 同 研 究：15 件(前年比+7 件)  
奨学寄附金：28 件(前年比-1 件)

事業の概要

3. 社会貢献分野

■地域との共生

重点施策(14)

企業・自治体・地域社会等との連携事業の推進

①福岡市をはじめとする周辺自治体との連携強化

- ・地域との信頼関係の構築、ニーズの把握を目的に、周辺自治体との情報交換及び連携推進懇話会等を実施。意欲がある自治体との更なる実績づくりに繋がった。
- ・新規提案型連携事業の計画及び実施に向けて、地域連携等委員会において、周辺自治体等との「連携推進懇話会実施計画(目的、協議内容等)を策定。
- ・観光振興を通じて「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」を達成するための柳川市との連携協定を締結。 **新規**
- ・今後は連携会議を設置し、柳川市の観光資源を活用したまちづくりや、観光振興に関するプロジェクトを通じた教育・人材育成などで連携を推進する。



【実績】

協定締結：  
4 市(福岡市、  
古賀市、宗像  
市、柳川市)

## ②県警サイバーパトロール **新規**

- ・福岡県警察本部から、本学学生に対し、インターネット上の違法、有害情報を監視するボランティア「県警サイバーパトロール」の委嘱。
- ・違法薬物の販売広告やフィッシングサイトなどインターネット上で流通している違法・有害情報を監視する活動を行う。



## ③スマートスクールの開校 **日本初**

- ・スマートスクール<sup>\*6</sup>として構想・企画された「新宮北小学校」が新宮町で5番目の小学校として開校。構想の提案、企画、企業選定等を行った。
- ・同スクールの実現により、校内だけでなく周辺地域を含めた水循環の健全化を図り、エネルギー効率の向上を実現。また、気象データや発電量及びその利用状況をデータ化し、モニターでリアルタイムに児童に公開し環境教育に役立てるよう工夫した。



## ④学生が運営する和菓子店 **新規**

- ・博多駅マイングに、博多菓匠左衛門と共同して企画・開発した商品を、学生自身が店舗運営しながら販売する「博多菓子工房 UTOUTO(うとうと)」を出店。
- ・博多駅での市場調査から、ターゲットや店舗のコンセプト、商品などを決定。試作を何度も繰り返し、商品化した。
- ・パッケージ及び店舗デザインまで全てを学生が行った。



## ⑤大学間連携

- ・東部地区大学(本学・福岡女子大学・福岡工業大学)連携事業として、連携公開講座の開催、地域連携活動「クリーン大作戦」(3大学の学生及び地域住民共同の清掃活動)、3大学の留学生を中心とした地域の街づくりイベント(千早並木 Glocal Festival)等を実施。



- ・平成28年度は、福岡県東警察署と連携し、「女子学生のための防犯推進協議会」を新たに発足し、シンボルマークの制作、女子学生ならではの視点による防犯講習会、防犯マップの作成等を企画・実践する。

## ⑥美術館連携事業 **新規**

- ・文化庁「平成27年度地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」に採択。

事業概要：美術館・歴史博物館による地域の文化財の公開促進、学芸員等の人材育成、訪日外国人向けの多言語化対応など、美術館・歴史博物館を活用・強化する取組み。

事業名：ふくおか博物館人材育成事業

内容：本学美術館が福岡市域の核として、九州大学総合研究博物館、福岡市博物館、福岡市美術館、海の中道海洋生態科学館等と「ふくおか博物館人材育成事業実行委員会」を組織し、地域博物館の連携促進や高度学芸員人材育成を図るためのさまざまなプログラムを研究開発し、実施した。

補助金額：8,278千円

## ⑦MICE<sup>\*7</sup>誘致拡大に向け人材育成に関する覚書の締結 **日本初**

- ・タイ政府系組織のタイ・コンベンション&エキシビジョン・ビューロー (TCEB) 及び福岡観光コンベンションビューロー (FCVB) と、「MICE」の誘致拡大に向け人材育成に関する交流を行う覚書を締結。TCEBと大学と覚書を締結するのは日本初。

- ・TCEBが有する、MICEに関する独自のカリキュラムの提供、学生や教員を両国間で派遣することも検討していく。



⑧道の駅を通した日韓文化交流事業 **九州初**

- ・外務省「JENESYS2.0」韓国との間の招へい・派遣事業に採用。全国で 17 団体が採択された。

事業概要：日本経済の再生に向けて、日本に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、クールジャパンを含めた日本の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指し、3万人規模で、アジア大洋州諸国および地域との間で行う青少年交流事業。

事業名：道の駅を通した日韓文化交流事業

内容：国際交流協定を締結している忠南大学校経商大学(韓国)の教員・学生を招へいし、本学との学生交流をはじめ、日本の農山漁村地域がどのように地域の活性化、コミュニティの維持を図っているかについて、福岡県の「道の駅」、地産地消を実践している「ぶどうの樹」などを事例に、生産から流通までの一連のつながりを多角的に伝えていくと同時に、農山漁村地域の活性化の先進的な取り組みを通して日本への理解を深める。

補助金額：688 万円

- ・本年度新たに、全国「道の駅」連絡会と、学生の就労体験型実習(インターンシップ)の基本協定を締結(福岡発)し、本事業と連動して、学生を派遣する。

**重点施策(15) 地域コミュニティ機能の強化**

①地域の防災拠点としての機能整備

- ・支援体制に係る備蓄品、資機材等の整備(保管場所含む)、大規模な自然災害、人的災害等の非常事態発生時における学園全体の危機管理体制の構築について検討を行った。
- ・平成 28 年度は、検討結果を踏まえ、機能整備に具体的に着手する。

②地域安全対策への取り組み

- ・学生、教職員、地域住民等が連携し、安全で住みやすい地域社会の実現に向けた様々な取り組みを実施。(交通安全キャンペーン、飲酒運転撲滅運動、香住丘校区自警団パトロール、女子学生防犯講習会等)
- ・これらの取り組みが評価され、福岡県東警察署長から感謝状が授与された。

**■ 地域への教育成果の還元**

**重点施策(16) 生涯学習機能の強化**

①地域への教育成果の還元

- 社会人英語講座
  - ・開催場所：JR 博多シティ及び本学
  - ・受講者数：117 名
  - ・本年度から、受講者の利便性、受付業務の迅速性向上のためホームページからの受付を開始した。

- キッズイングリッシュ
  - ・開催場所：天神地区及び本学
  - ・受講者数：265 名



- 芸術体験プログラム(アートキャラバン隊)
  - ・地域の小学生等を対象とした芸術教室、学校と連携した芸術教室を実施。合計 110 名の参加(前年比+37 名)の参加があった。

- KSUSポーツフェスタ
  - ・生涯学習の振興及び地域交流の促進を目的に、本学学生と地域青少年の交流の場(6 行事)を開催

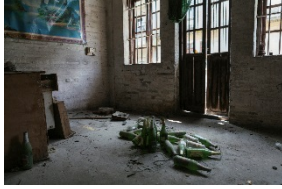
No.	行事名	参加者数
1	中学生硬式野球大会	171 名
2	ジュニアサッカー大会	383 名
3	健康・スポーツ講演会	373 名
4	少年剣道大会	399 名
5	空手道選手権大会	773 名
6	ソフトテニスクリニック	12 名

- 地域に出向いた公開講座 **新規**
  - ・生涯学習エリアの拡大、中学生・高校生の保護者等を対象に、6 地区(古賀市、宗像市、福津市、久留米市、粕屋町、志免町)で実施。
  - ・中でも、大学や公民館などで理科実験やサイエンスショーを開催し、理科の楽しさを広める活動(理科研究会)が、大学ネットワーク福岡主催の「学生地域活動大賞」最優秀賞を受賞した。

- ②第 16 回上野彦馬賞-九州産業大学フォトコンテスト  
 ・ 21 世紀に羽ばたく若い写真家の発掘と育成、社会貢献活動の一環として、3つの部門(一般部門、高校生・中学生部門、ファミリー部門)に分け審査及び表彰。

【応募作品総数：2,786 点】

上野彦馬賞



上野彦馬賞ジュニア大賞



ファミリー部門最優秀賞



## 事業の概要

## 4. 人材育成分野

### ■ 教育力・職員力の向上

#### 重点施策(17) 体系的な教職員育成プログラムの構築

##### ①全学的なFD・SD<sup>\*8</sup>活動の推進

###### ●教育力・教育の質向上

- ・FD委員会を基軸として、研修会の開催、授業評価及び1年次生へのアンケート、公開授業等を実施。
- ・授業評価アンケートの結果は、大学ホームページで広く情報公開した。
- ・平成28年度は、アンケート回収率の向上及び点検・改善活動の更なる強化を図るため、実施方法・項目等について見直しを図る。



###### ●職員力の育成

- ・職員の能力開発を図る体系的な研修プログラムについて検討。概要(骨子)を作成した。
- ・平成28年度は、詳細計画を検討の上、提示する。また、係長職以上を対象とした「指導力(動機・意欲)を高める部下指導育成研修を実施する。

###### ●研修会の実施

- ・教職員を対象として、職場内研修・職位別研修会・全体研修会等、年間を通して実施。
- ・本年度から、受講アンケートに代えて研修フィードバックシートを導入し、受講者の研修状況を上司が確認できるよう変更した。
- ・また、研修等については積極的に学内講師を充てるよう改善を図った。

#### 重点施策(18)

#### 育成・評価・処遇に連動した人事諸制度の改革

##### ①事務職員評価制度

- ・評価者を対象に人事評価結果の通知面談スキル習得研修会を実施。人事評価の流れの確認を行ったうえ、フィードバック面談におけるポイント等、演習をとおして、評価者の資質向上に努めた。
- ・平成28年度は、研修会で確認された問題点・課題を明確にし、更なる改善に繋げていく。

##### ②教員評価制度

- ・本年度実施後の分析結果から課題を確認。
- ・平成28年度は、以下の項目に対し改善を図るため、評価項目の新規追加及び修正を行う。
  - ア. FDと連携し、教育の質の向上及び本学が特色に掲げる取組みを定義づけ、評価項目に設定
  - イ. 研究業績システムと評価項目を連動させるシステムの開発
  - ウ. モチベーション向上に繋がる評価結果の反映
  - エ. 学部系列毎の個人の得点比較

■ 財政基盤の強化

重点施策(19)

業務効率化によるコスト削減、寄付金事業の強化、私学助成金のメリハリある資金配分に対応した補助金及び競争的資金の獲得強化

- ①リバースオークション(競り下げ方式の電子入札システム)を採用し、同システムの有効活用による調達コストの削減に努めた。 **新規**
- ②寄付金募集活動の積極的展開
  - ・募金趣意書及び納付書を作成し、卒業生・在学生の保護者に対し送付。 **新規**
  - ・九州・山口を中心とした同窓会本部行事に参加し、募金の趣旨説明及び協力を要請。
  - ・教職員に対する情報共有及び寄付文化の醸成に努めた。
  - ・平成 28 年度は、募金推進委員会の設置など具体的な施策に取組み、更なる推進を図る。

【実績】 寄付金件数 568 件(前年比+383 件)  
寄付金総額 36,695 千円(前年比+16,683 千円)

③補助金の獲得強化 **新規**

- ・日本私立学校振興・共済事業団から講師を招聘し、補助金に関する研修会を 2 部制(午前・午後)で実施。
- ・実務担当者を対象とした実践的な研修、補助金に関する基礎知識及び交付状況等に関する理解と全体共有を図った。

【実績】 出席者合計：348 名

- ・平成 28 年度は、補助金の更なる獲得強化に向けて具体的に検討・実施する。

【実績】 経常費補助金交付内定額  
大学：1,233,312 千円  
(昨年比+152,779 千円)  
短大：35,818 千円  
(昨年比+6,472 千円)

■ 広報・公聴活動の強化

重点施策(20) 広報戦略に基づく広報・公聴活動の強化

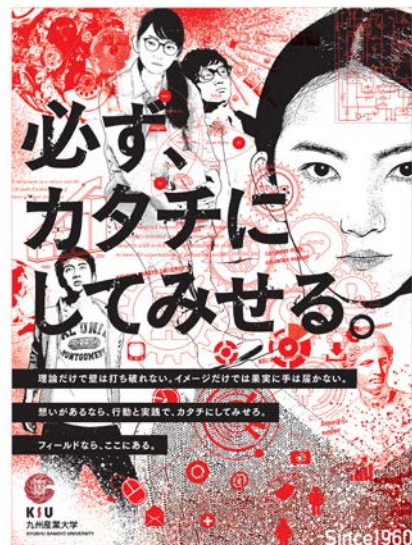
- ①芸術学部の再編に伴い、学科構成や、特色ある教育課程を伝えるパンフレット「産む九芸」を制作。WEB サイトと連動させ、学生募集活動等に広く活用。



②情報開示・ブランド構築に向けた一般広報の強化

●スローガンの制定 **新規**

開学 55 周年記念事業(平成 27 年度)の一環として、本学の社会的な役割、イメージ、目指す姿を表すスローガンを制定した。



●テレビ番組の制作

芸術学部を擁する大学の特色を活かし、クリエイター(芸術家、伝統工芸職人、デザイナー等)に焦点を当てた、上質で息の長い、かつ、地元九州に密着した番組「美の鼓動・九州」を制作。(毎週日曜日 11 時 45 分~テレビ西日本で放映中)

【実績】 平均視聴率：4.8%

## ●ステーションジャック **新規**

西鉄福岡駅のコンコースやホームなどの大型広告媒体を全て本学の広告で埋め尽くし、教育改革をはじめとする本学の取組みを広報した。



## ●卒業生・新入生へのメッセージ **新規**

学位授与式及び入学式にあわせて、新聞紙面(日本経済新聞)により学生へのメッセージを掲載。当日出席した卒業生、新入生及び保護者の全員に配付した。



学位授与式(H28.3.22)



入学式(H28.4.2)

## ■ 学園運営の確実な推進

### 重点施策(21) 教学ガバナンス改革の推進及び機能的組織の再編成

①学長選出に係る現行規程を見直し、学長選任規程を改正。

### 重点施策(22) 中期事業計画の策定

①創設者の想いを継承した「第2の創生期」

- ・大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの中期事業計画を策定。
- ・中期目標：実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした地域密着型大学を目指す。
- ・計画：2領域(推進・支援)、5分野(教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤)、10の実行計画(柱)を設定し、さらなる改革を推進する。

### 重点施策(23) 開学55周年事業の実施

①九州産業大学開学55周年記念式典・祝賀会

- ・日時：平成27年11月3日(火)
- ・場所：ホテル日航福岡
- ・出席者：191名(官公庁、高等学校、財界・企業、近隣校区、同窓会等)
- ・式典では、親子三世代表彰(親子三代にわたり本学入学)、研究成果、プロジェクト型教育、芸術学部の再編概要等を報告した。



②創設者 中村治四郎先生の銅像リメイク



### 重点施策(24) 男女共同参画の推進体制の構築

①推進体制の整備

- ・ワーキングを設置し、課題の抽出から改善策を検討の上、基本方針・詳細計画等を策定。同内容を大学ホームページで公表した。
- ・男女共同参画推進規程を制定し、新たな組織として、男女共同参画推進室を設置。施策の推進に向けて、コーディネーターを配置した。
- ・平成28年度は、具体的な活動計画を策定し、施策を推進する。



## ■ キャンパス環境整備の実行

### 重点施策(25) キャンパス将来構想の立案及び具現化

- ①キャンパスマスタープラン制定(平成 28 年 3 月理事会了承)
  - ・将来にわたる計画的な整備、調和のとれたキャンパス景観、学内外へのキャンパス計画の共通理解を目的に、人々が集う「学美(まなび)の丘」をコンセプトとして策定。
  - ・検証・評価委員会を設置し、今後の新たな建物設計・施工計画は、本プランとの整合性・妥当性を確認・点検の上、確実な実行を図る。
- ②九州造形短期大学の移転
  - ・九州造形短期大学を九州産業大学芸術学部・美術館エリアに移転。新工房棟を新設し、北門付近に九州最大の芸術エリアが誕生。



### 重点施策(26)

#### 学生、教職員、地域住民の満足度を高める環境の整備

- ①中央会館学生食堂の改修 **新規**
  - ・本学最大の学生食堂を全面改修。
  - ・芸術学部を擁する総合大学としての特色や、美術館と隣接した立地であることを活かし、「芸術のある食堂」をコンセプトとした。
  - ・名称は学生及び教職員の公募により、ラテン語で芸術を意味するアルス(Ars)とカフェテリアを組合せ「アルテリア」とした。
  - ・アルテリアに併せて、同会館地下も全面改修。
  - ・名称は「あるちか」とし、学生が憩える空間を設計。あわせて、女子学生に配慮した女性専用エリアを設けた。



# ARTERIA



#### 用語解説

- \*1: アドミッション・ポリシー(入学者の受入れ方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、ディプロマ・ポリシー(学位の授与方針)の総称。
- \*2: KSU 基盤教育の中でも、本学学生として特に学べき科目と位置づけ履修を推奨する、国語・数学・キャリア・歴史・憲法・スポーツ科目の総称。
- \*3: 従来の授業と課題の役割を反転させた授業の形態。デジタル教材などを利用して自宅で知識を習得し、教室では知識の確認や問題の演習などを行う。
- \*4: 入学者の受入れ方針。本学は、次の(1)~(3)の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。
  - (1)建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人
  - (2)物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人
  - (3)特定分野において卓越した能力をもっている人
- \*5: 高校生が普段の大学キャンパスで、大学生と同じ授業に参加するプログラム。本学では平成 26 年度から導入し、学部学科のミスマッチ、不本意入学の低減等を目的に実施。
- \*6: 文部科学省などが進めるエコスクール概念を一步進めた最先端の循環型の学校。周辺環境に適切に対応し、水循環の実現とエネルギー効率の向上を目指すとともに、その効果を目に見える形で児童に提供することによって、環境教育を推進し教育効果を上げることを目指すもの。
- \*7: ビジネストラベルの一形態を表す造語で、Meeting(研修、セミナー)、Incentive tour(報奨旅行)、Convention(国際会議)、Exhibition(大規模展示会)の頭文字をとったもの。
- \*8: ファカルティ・ディベロプメント(Faculty Development) 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。  
スタッフ・ディベロプメント(Staff Development) 教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員を対象に必要な知識・技能を習得させ、能力及び資質の向上を図る組織的な取り組みの総称。

(単位：円)

科 目	平成27年度		平成26年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
資 産				
基 本 財 産		48,710,905,233		46,888,001,768
土 地	444,801.86 m <sup>2</sup>	5,554,653,647	444,800.76 m <sup>2</sup>	5,554,653,647
建 物	201,012.02 m <sup>2</sup>	20,766,894,024	199,274.53 m <sup>2</sup>	20,253,733,265
構 築 物	431 点	1,030,048,731	428 点	1,149,517,399
教育研究用機器備品	62,584 点	2,896,494,351	65,627 点	3,232,714,416
管理用機器備品	5,074 点	181,652,016	5,721 点	116,316,363
図 書	788,736 冊	6,536,815,376	800,709 冊	6,596,968,614
車 輦	1 台	164,000	1 台	164,000
電 話 加 入 権	55 本	2,650,879	55 本	2,650,879
敷 金 保 証 金	3 件	530,479	3 件	530,479
教育研究用ソフトウェア	64 点	118,474,844	53 点	148,418,566
その他のソフトウェア	15 点	22,526,886	13 点	32,334,140
第2号基本金引当特定資産		11,600,000,000		9,800,000,000
運 用 財 産		57,184,606,772		57,938,033,685
有 価 証 券		1,061,875,384		1,061,875,384
奨 学 貸 付 金		141,352,850		194,090,850
退職給与引当特定資産		3,798,534,000		3,928,534,000
減価償却引当特定資産		17,330,544,346		18,963,638,237
第3号基本金引当特定資産		16,550,000,000		16,550,000,000
現 金		2,302,251		1,292,768
振 替 貯 金		90,891,008		144,050,148
普 通 預 金		1,313,335,461		3,228,650,906
定 期 預 金		16,742,645,000		13,092,645,000
未 収 入 金		96,604,724		703,907,438
貯 蔵 品		24,750,856		28,242,714
前 払 金		29,009,633		38,086,402
立 替 金		2,761,259		3,019,838
資 産 総 額		105,895,512,005		104,826,035,453

(単位：円)

科 目	平成27年度		平成26年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
負 債				
固 定 負 債		3,963,201,702		4,127,472,120
長 期 未 払 金		99,737,352		186,905,370
退 職 給 与 引 当 金		3,858,988,800		3,936,091,200
長 期 預 り 金		4,475,550		4,475,550
流 動 負 債		3,587,191,053		3,512,864,433
未 払 金		540,763,333		622,485,870
前 受 金		2,907,162,250		2,744,578,700
預 り 金		139,265,470		145,799,863
負 債 総 額		7,550,392,755		7,640,336,553
正味財産（資産総額－負債総額）		98,345,119,250		97,185,698,900

〔解説〕

1. 基本財産の増加は、建物、管理用機器備品の取得および第2号基本金引当特定資産の増加による。
2. 運用財産の減少は、主として特定資産の減少による。
3. 固定負債の減少は、長期未払金および退職給与引当金の減少による。
4. 流動負債の増加は、前受金の増加による。

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>87,593,211,813</b>	<b>87,586,140,239</b>	<b>7,071,574</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>36,966,722,145</b>	<b>36,904,067,704</b>	<b>62,654,441</b>
土 地	5,554,653,647	5,554,653,647	0
建 物	20,766,894,024	20,253,733,265	513,160,759
構 築 物	1,030,048,731	1,149,517,399	△ 119,468,668
教育研究用機器備品	2,896,494,351	3,232,714,416	△ 336,220,065
管理用機器備品	181,652,016	116,316,363	65,335,653
図 書	6,536,815,376	6,596,968,614	△ 60,153,238
車 輛	164,000	164,000	0
<b>特 定 資 産</b>	<b>49,279,078,346</b>	<b>49,242,172,237</b>	<b>36,906,109</b>
第2号基本金引当特定資産	11,600,000,000	9,800,000,000	1,800,000,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	0
退職給与引当特定資産	3,798,534,000	3,928,534,000	△ 130,000,000
減価償却引当特定資産	17,330,544,346	18,963,638,237	△ 1,633,093,891
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>1,347,411,322</b>	<b>1,439,900,298</b>	<b>△ 92,488,976</b>
電 話 加 入 権	2,650,879	2,650,879	0
敷 金 保 証 金	530,479	530,479	0
教育研究用ソフトウェア	118,474,844	148,418,566	△ 29,943,722
管理用ソフトウェア	22,526,886	32,334,140	△ 9,807,254
有 価 証 券	1,061,875,384	1,061,875,384	0
奨 学 貸 付 金	141,352,850	194,090,850	△ 52,738,000
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,302,300,192</b>	<b>17,239,895,214</b>	<b>1,062,404,978</b>
現 金 預 金	18,149,173,720	16,466,638,822	1,682,534,898
未 収 入 金	96,604,724	703,907,438	△ 607,302,714
貯 蔵 品	24,750,856	28,242,714	△ 3,491,858
前 払 金	29,009,633	38,086,402	△ 9,076,769
立 替 金	2,761,259	3,019,838	△ 258,579
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>105,895,512,005</b>	<b>104,826,035,453</b>	<b>1,069,476,552</b>

(単位：円)

負債の部				
科	目	平成27年度	平成26年度	増減
<b>固定負債</b>		<b>3,963,201,702</b>	<b>4,127,472,120</b>	<b>△ 164,270,418</b>
	長期未払金	99,737,352	186,905,370	△ 87,168,018
	退職給与引当金	3,858,988,800	3,936,091,200	△ 77,102,400
	長期預り金	4,475,550	4,475,550	0
<b>流動負債</b>		<b>3,587,191,053</b>	<b>3,512,864,433</b>	<b>74,326,620</b>
	未払金	540,763,333	622,485,870	△ 81,722,537
	前受金	2,907,162,250	2,744,578,700	162,583,550
	預り金	139,265,470	145,799,863	△ 6,534,393
<b>負債の部合計</b>		<b>7,550,392,755</b>	<b>7,640,336,553</b>	<b>△ 89,943,798</b>
純資産の部				
科	目	平成27年度	平成26年度	増減
<b>基本金</b>		<b>97,447,432,711</b>	<b>95,787,355,791</b>	<b>1,660,076,920</b>
	第1号基本金	68,429,432,711	68,569,355,791	△ 139,923,080
	第2号基本金	11,600,000,000	9,800,000,000	1,800,000,000
	第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	0
	第4号基本金	868,000,000	868,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>		<b>897,686,539</b>	<b>1,398,343,109</b>	<b>△ 500,656,570</b>
	翌年度繰越収支差額	897,686,539	1,398,343,109	△ 500,656,570
<b>純資産の部合計</b>		<b>98,345,119,250</b>	<b>97,185,698,900</b>	<b>1,159,420,350</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>105,895,512,005</b>	<b>104,826,035,453</b>	<b>1,069,476,552</b>

〔解説〕

1. 有形固定資産の増加は、主として建物の取得による。
  2. 特定資産の増加は、主として第2号基本金引当特定資産の増加による。
  3. その他の固定資産の減少は、主として奨学貸付金の減少による。
  4. 流動資産の増加は、主として現金預金の増加による。
  5. 固定負債の減少は、主として長期未払金の減少による。
  6. 流動負債の増加は、主として前受金の増加による。
  7. 基本金の増加は、主として基本金組入計画に基づく組入による。
- (注) 計算書は、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき作成し、前年度の金額は、改正後の様式に基づき区分及び科目を組替えて表示している。

## (1)資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>9,966,071,400</b>	<b>10,030,179,950</b>	<b>△ 64,108,550</b>
授 業 料 収 入	6,938,432,600	6,993,075,100	△ 54,642,500
入 学 金 収 入	676,135,000	676,650,000	△ 515,000
演 習 実 験 費 収 入	2,130,000	2,040,000	90,000
教 育 充 実 費 収 入	2,349,373,800	2,358,414,850	△ 9,041,050
<b>手 数 料 収 入</b>	<b>182,219,150</b>	<b>171,477,400</b>	<b>10,741,750</b>
入 学 検 定 料 収 入	166,747,000	156,330,000	10,417,000
試 験 料 収 入	1,749,000	1,762,000	△ 13,000
証 明 手 数 料 収 入	6,900,900	6,359,900	541,000
セ ン タ ー 試 験 実 施 料 収 入	6,822,250	7,025,500	△ 203,250
<b>寄 付 金 収 入</b>	<b>52,039,199</b>	<b>31,477,385</b>	<b>20,561,814</b>
特 別 寄 付 金 収 入	47,343,736	27,965,385	19,378,351
一 般 寄 付 金 収 入	4,695,463	3,512,000	1,183,463
<b>補 助 金 収 入</b>	<b>1,360,782,715</b>	<b>1,195,442,872</b>	<b>165,339,843</b>
国 庫 補 助 金 収 入	1,359,770,395	1,194,631,000	165,139,395
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,012,320	811,872	200,448
<b>資 産 売 却 収 入</b>	<b>600,000,000</b>	<b>1,800,000,000</b>	<b>△ 1,200,000,000</b>
有 価 証 券 売 却 収 入	600,000,000	1,800,000,000	△ 1,200,000,000
<b>付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入</b>	<b>189,387,931</b>	<b>178,020,723</b>	<b>11,367,208</b>
補 助 活 動 収 入	131,884,400	134,432,800	△ 2,548,400
受 託 事 業 収 入	35,298,179	18,951,000	16,347,179
公 開 講 座 収 入	15,765,150	17,554,150	△ 1,789,000
講 習 会 収 入	6,440,202	7,082,773	△ 642,571
<b>受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入</b>	<b>538,144,037</b>	<b>596,777,401</b>	<b>△ 58,633,364</b>
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	210,907,930	199,625,207	11,282,723
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	327,236,107	397,152,194	△ 69,916,087
<b>雑 収 入</b>	<b>126,959,059</b>	<b>148,504,386</b>	<b>△ 21,545,327</b>
施 設 設 備 利 用 料 収 入	94,984,851	114,285,239	△ 19,300,388
過 年 度 修 正 収 入	707,359	0	707,359
入 学 要 項 頒 布 等 収 入	15,714,849	17,394,511	△ 1,679,662
研 究 関 連 収 入	15,552,000	16,824,636	△ 1,272,636
<b>借 入 金 等 収 入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
<b>前 受 金 収 入</b>	<b>2,907,142,750</b>	<b>2,744,578,700</b>	<b>162,564,050</b>
授 業 料 前 受 金 収 入	1,463,593,000	1,374,464,000	89,129,000
入 学 金 前 受 金 収 入	711,120,000	671,960,000	39,160,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	687,533,750	646,332,500	41,201,250
補 助 活 動 前 受 金 収 入	39,528,000	39,385,000	143,000
そ の 他 教 育 活 動 前 受 金 収 入	5,368,000	12,437,200	△ 7,069,200
<b>そ の 他 の 収 入</b>	<b>13,740,254,935</b>	<b>24,299,321,615</b>	<b>△ 10,559,066,680</b>
第2号基本金引当特定資産取崩収入	4,200,000,000	8,300,000,000	△ 4,100,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	207,355,000	4,957,355,000	△ 4,750,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	1,030,000,000	2,259,000,000	△ 1,229,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	4,407,852,591	4,218,792,401	189,060,190
有 価 証 券 取 崩 収 入	3,146,497,120	4,428,136,320	△ 1,281,639,200
前 期 末 未 収 入 金 収 入	703,753,645	74,031,394	629,722,251
預 り 金 受 入 収 入	0	9,150,050	△ 9,150,050
敷 金 保 証 金 回 収 収 入	0	1,237,000	△ 1,237,000
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	44,538,000	51,549,900	△ 7,011,900
立 替 金 回 収 収 入	258,579	69,550	189,029
<b>資 金 収 入 調 整 勘 定</b>	<b>△ 2,841,010,131</b>	<b>△ 3,414,456,693</b>	<b>573,446,562</b>
期 末 未 収 入 金	△ 96,450,931	△ 703,885,243	607,434,312
前 期 末 前 受 金	△ 2,744,559,200	△ 2,710,571,450	△ 33,987,750
<b>前 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>16,466,638,822</b>	<b>13,722,046,977</b>	
<b>収 入 の 部 合 計</b>	<b>43,288,629,867</b>	<b>51,503,370,716</b>	<b>△ 8,214,740,849</b>

(単位：円)

支 出 の 部				
科	目	平成27年度	平成26年度	差 異
<b>人 件 費 支 出</b>		<b>6,217,714,471</b>	<b>6,459,178,572</b>	<b>△ 241,464,101</b>
	教 員 人 件 費 支 出	3,975,681,612	3,999,353,228	△ 23,671,616
	職 員 人 件 費 支 出	1,779,131,985	1,777,858,997	1,272,988
	役 員 報 酬 支 出	114,754,874	114,872,847	△ 117,973
	退 職 金 支 出	348,146,000	567,093,500	△ 218,947,500
<b>教 育 研 究 経 費 支 出</b>		<b>2,673,911,615</b>	<b>2,615,664,424</b>	<b>58,247,191</b>
	消 耗 品 費 支 出	204,807,916	224,779,838	△ 19,971,922
	光 熱 水 費 支 出	248,869,872	270,529,269	△ 21,659,397
	旅 費 交 通 費 支 出	186,517,060	173,704,870	12,812,190
	通 信 費 支 出	29,538,539	27,069,318	2,469,221
	資 料 費 支 出	93,083,688	89,401,854	3,681,834
	諸 会 費 支 出	12,290,486	16,910,118	△ 4,619,632
	印 刷 製 本 費 支 出	102,154,392	97,324,336	4,830,056
	購 読 費 支 出	87,796,608	86,390,279	1,406,329
	調 査 費 支 出	5,603,594	9,038,990	△ 3,435,396
	支 払 修 繕 料 支 出	249,907,958	259,931,979	△ 10,024,021
	賃 借 料 支 出	20,307,980	25,339,159	△ 5,031,179
	実 験 実 習 諸 費 支 出	61,958,611	65,197,884	△ 3,239,273
	会 議 懇 談 会 費 支 出	3,921,148	4,598,846	△ 677,698
	委 託 管 理 費 支 出	914,800	917,200	△ 2,400
	奨 学 費 支 出	426,298,541	416,027,529	10,271,012
	学 生 指 導 費 支 出	33,270,508	29,782,825	3,487,683
	体 育 実 習 諸 費 支 出	800,000	1,081,860	△ 281,860
	衛 生 費 支 出	181,706,262	192,951,349	△ 11,245,087
	教 育 費 支 出	8,024,103	10,162,010	△ 2,137,907
	損 害 保 険 料 支 出	8,821,399	8,949,630	△ 128,231
	支 払 報 酬 支 出	19,125,550	20,508,505	△ 1,382,955
	行 事 費 支 出	49,435,799	45,604,856	3,830,943
	諸 手 数 料 支 出	207,260,981	193,419,416	13,841,565
	保 守 料 支 出	276,027,235	269,632,295	6,394,940
	広 告 費 支 出	1,543,819	1,456,700	87,119
	警 備 費 支 出	62,548,961	60,579,427	1,969,534
	移 転 費 支 出	31,920,416	261,608	31,658,808
	取 壊 し 費 支 出	45,419,000	1,926,000	43,493,000
	雑 費 支 出	14,036,389	12,186,474	1,849,915



(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
<b>管 理 経 費 支 出</b>	<b>832,479,030</b>	<b>634,691,434</b>	<b>197,787,596</b>
消 耗 品 費 支 出	14,830,626	8,060,599	6,770,027
光 熱 水 費 支 出	15,841,515	17,969,955	△ 2,128,440
旅 費 交 通 費 支 出	45,929,388	42,164,775	3,764,613
通 信 費 支 出	22,914,367	19,427,999	3,486,368
諸 会 費 支 出	19,068,860	19,666,700	△ 597,840
印 刷 製 本 費 支 出	101,486,364	91,459,086	10,027,278
購 読 費 支 出	7,722,785	7,743,830	△ 21,045
支 払 修 繕 料 支 出	12,305,555	11,694,348	611,207
賃 借 料 支 出	9,586,304	5,902,804	3,683,500
会 議 懇 談 会 費 支 出	7,294,640	7,514,933	△ 220,293
衛 生 費 支 出	14,689,976	18,644,607	△ 3,954,631
損 害 保 険 料 支 出	611,948	630,687	△ 18,739
支 払 報 酬 支 出	23,356,115	21,045,343	2,310,772
行 事 費 支 出	22,104,864	13,461,306	8,643,558
諸 手 数 料 支 出	180,889,662	111,801,334	69,088,328
保 守 料 支 出	27,180,554	26,056,541	1,124,013
広 告 費 支 出	192,588,630	143,464,871	49,123,759
車 輛 費 支 出	1,934,877	1,601,899	332,978
福 利 費 支 出	5,227,526	5,980,380	△ 752,854
租 税 公 課 支 出	18,542,301	19,539,292	△ 996,991
涉 外 費 支 出	10,637,758	12,454,584	△ 1,816,826
寄 付 金 支 出	1,000,000	200,000	800,000
警 備 費 支 出	6,966,160	7,267,576	△ 301,416
職 員 研 修 費 支 出	2,936,585	2,937,221	△ 636
私立大学等経常費補助金返還金支出	5,006,000	124,000	4,882,000
移 転 費 支 出	0	0	0
取 壊 し 費 支 出	44,136,000	0	44,136,000
雑 費 支 出	17,689,670	17,876,764	△ 187,094
<b>借 入 金 等 利 息 支 出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>借 入 金 等 返 済 支 出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>施 設 関 係 支 出</b>	<b>1,432,255,309</b>	<b>501,656,822</b>	<b>930,598,487</b>
土 地 支 出	0	161,192,962	△ 161,192,962
建 物 支 出	1,410,176,389	281,586,750	1,128,589,639
構 築 物 支 出	22,078,920	58,877,110	△ 36,798,190
建 設 仮 勘 定 支 出	0	0	0

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
<b>設 備 関 係 支 出</b>	<b>725,281,252</b>	<b>1,088,223,769</b>	<b>△ 362,942,517</b>
教育研究用機器備品支出	549,360,461	986,361,139	△ 437,000,678
管理用機器備品支出	101,544,427	18,371,830	83,172,597
図 書 支 出	58,043,524	56,448,680	1,594,844
教育研究用ソフトウェア支出	14,936,400	15,649,200	△ 712,800
管理用ソフトウェア支出	1,396,440	11,392,920	△ 9,996,480
<b>資 産 運 用 支 出</b>	<b>13,089,966,291</b>	<b>23,480,290,922</b>	<b>△ 10,390,324,631</b>
有価証券購入支出	3,207,852,591	5,567,616,401	△ 2,359,763,810
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,000,000,000	9,600,000,000	△ 3,600,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	207,355,000	4,957,355,000	△ 4,750,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	900,000,000	2,030,000,000	△ 1,130,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,774,758,700	1,325,319,521	1,449,439,179
<b>そ の 他 の 支 出</b>	<b>638,494,448</b>	<b>736,118,841</b>	<b>△ 97,624,393</b>
奨学貸付金支払支出	1,500,000	3,600,000	△ 2,100,000
前期末未払金支払支出	622,485,870	616,003,603	6,482,267
預り金支払支出	6,534,393	0	6,534,393
前払金支払支出	7,974,185	116,515,238	△ 108,541,053
<b>資 金 支 出 調 整 勘 定</b>	<b>△ 470,646,269</b>	<b>△ 479,092,890</b>	<b>8,446,621</b>
期 末 未 払 金	△ 453,595,315	△ 357,755,775	△ 95,839,540
前 期 末 前 払 金	△ 17,050,954	△ 121,337,115	104,286,161
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>18,149,173,720</b>	<b>16,466,638,822</b>	<b>1,682,534,898</b>
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>43,288,629,867</b>	<b>51,503,370,716</b>	<b>△ 8,214,740,849</b>

〔解説〕

1. 学生生徒等納付金収入の減少は、在籍学生数の減少による。
2. 補助金収入の増加は、主として経常費補助金の増加による。
3. 受取利息・配当金収入の減少は、有価証券、預金の受取利息および配当金の減少による。
4. その他の収入の減少は、債券の満期償還受入等が減少したことによる。
5. 人件費の減少は、主として新規採用予定の見送り、人員構成が変化したこと等による。
6. 教育研究経費支出の増加は、主として移転費、取壊し費等が増加したことによる。
7. 施設関係支出の増加は、施設関係工事の増加による。
8. 設備関係支出の減少は、機器備品の購入が減少したことによる。
9. 資産運用支出の減少は、債権等の新規取得が減少したことによる。
10. その他の支出の減少は、奨学貸付金、前払金の支出が減少したことによる。

(注) 計算書は、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき作成し、前年度の金額は、改正後の様式に基づき区分及び科目を組替えて表示している。

## (2)事業活動収支計算書

(単位：円)

		科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入	<b>学 生 生 徒 等 納 付 金</b>	<b>9,966,071,400</b>	<b>10,030,179,950</b>	<b>△ 64,108,550</b>
		授 業 料	6,938,432,600	6,993,075,100	△ 54,642,500
		入 学 金	676,135,000	676,650,000	△ 515,000
		演 習 実 験 費	2,130,000	2,040,000	90,000
		教 育 充 実 費	2,349,373,800	2,358,414,850	△ 9,041,050
		<b>手 数 料</b>	<b>182,219,150</b>	<b>171,477,400</b>	<b>10,741,750</b>
		入 学 検 定 料	166,747,000	156,330,000	10,417,000
		試 験 料	1,749,000	1,762,000	△ 13,000
		証 明 手 数 料	6,900,900	6,359,900	541,000
		セ ン タ ー 試 験 実 施 料	6,822,250	7,025,500	△ 203,250
		<b>寄 付 金</b>	<b>34,839,199</b>	<b>31,477,385</b>	<b>3,361,814</b>
		特 別 寄 付 金	30,143,736	27,965,385	2,178,351
		一 般 寄 付 金	4,695,463	3,512,000	1,183,463
		<b>経 常 費 等 補 助 金</b>	<b>1,276,894,715</b>	<b>1,110,690,872</b>	<b>166,203,843</b>
		国 庫 補 助 金	1,275,882,395	1,109,879,000	166,003,395
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	1,012,320	811,872	200,448
		<b>付 随 事 業 収 入</b>	<b>189,387,931</b>	<b>178,020,723</b>	<b>11,367,208</b>
		補 助 活 動 収 入	131,884,400	134,432,800	△ 2,548,400
		受 託 事 業 収 入	35,298,179	18,951,000	16,347,179
		公 開 講 座 収 入	15,765,150	17,554,150	△ 1,789,000
		講 習 会 収 入	6,440,202	7,082,773	△ 642,571
		<b>雑 収 入</b>	<b>126,253,940</b>	<b>148,520,386</b>	<b>△ 22,266,446</b>
		施 設 設 備 利 用 料	94,984,851	114,285,239	△ 19,300,388
		入 学 要 項 頒 布 等 収 入	15,717,089	17,410,511	△ 1,693,422
		研 究 関 連 収 入	15,552,000	16,824,636	△ 1,272,636
		<b>教育活動収入計</b>	<b>11,775,666,335</b>	<b>11,670,366,716</b>	<b>105,299,619</b>

(単位：円)

科 目		平成27年度	平成26年度	差 異
<b>人 件 費</b>		<b>6,140,612,071</b>	<b>6,223,208,172</b>	<b>△ 82,596,101</b>
教 員 人 件 費		3,975,681,612	3,999,353,228	△ 23,671,616
職 員 人 件 費		1,779,131,985	1,777,858,997	1,272,988
役 員 報 酬		114,754,874	114,872,847	△ 117,973
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		270,043,600	7,956,500	262,087,100
退 職 金		1,000,000	323,166,600	△ 322,166,600
<b>教 育 研 究 経 費</b>		<b>4,392,134,694</b>	<b>4,175,699,439</b>	<b>216,435,255</b>
消 耗 品 費		205,587,523	223,746,855	△ 18,159,332
光 熱 水 費		248,869,872	270,529,269	△ 21,659,397
旅 費 交 通 費		186,517,060	173,704,870	12,812,190
通 信 費		29,391,114	27,875,575	1,515,539
資 料 費		93,083,688	89,401,854	3,681,834
諸 会 費		12,290,486	16,910,118	△ 4,619,632
印 刷 製 本 費		104,023,305	96,304,051	7,719,254
購 読 費		87,796,608	86,390,279	1,406,329
調 査 費		5,603,594	9,038,990	△ 3,435,396
支 払 修 繕 費		249,907,958	259,931,979	△ 10,024,021
賃 借 料		20,307,980	25,339,159	△ 5,031,179
実 験 実 習 諸 費		60,014,757	62,210,153	△ 2,195,396
会 議 懇 談 会 費		3,921,148	4,598,846	△ 677,698
委 託 管 理 費		914,800	917,200	△ 2,400
奨 学 費		426,298,541	416,027,529	10,271,012
学 生 指 導 費		33,270,508	29,782,825	3,487,683
体 育 実 習 諸 費		800,000	1,081,860	△ 281,860
衛 生 費		181,706,262	192,951,349	△ 11,245,087
教 育 費		8,024,103	10,162,010	△ 2,137,907
損 害 保 険 料		8,821,399	8,949,630	△ 128,231
支 払 報 酬		19,125,550	20,508,505	△ 1,382,955
行 事 費		49,309,719	45,480,746	3,828,973
諸 手 数 料		207,260,981	193,419,416	13,841,565
保 守 料		276,027,235	269,632,295	6,394,940
広 告 費		1,543,819	1,456,700	87,119
警 備 費		62,548,961	60,579,427	1,969,534
移 転 費		31,920,416	261,608	31,658,808
取 壊 し 費		45,419,000	1,926,000	43,493,000
雑 費		13,873,065	11,913,599	1,959,466
減 価 償 却 額		1,717,955,242	1,564,666,742	153,288,500

教 育 事 業 活 動 支 出 の 部

(単位：円)

		平成27年度	平成26年度	差 異
教 育 活 動 支 出 の 部	科 目			
	<b>管 理 経 費</b>	<b>989,963,695</b>	<b>819,423,152</b>	<b>170,540,543</b>
	消 耗 品 費	15,864,269	7,153,255	8,711,014
	光 熱 水 費	15,841,515	17,969,955	△ 2,128,440
	旅 費 交 通 費	45,929,388	42,164,775	3,764,613
	通 信 費	22,762,607	19,540,503	3,222,104
	諸 会 費	19,068,860	19,666,700	△ 597,840
	印 刷 製 本 費	103,422,263	92,648,687	10,773,576
	購 読 費	7,722,785	7,743,830	△ 21,045
	支 払 修 繕 費	12,305,555	11,694,348	611,207
	賃 借 料	9,586,304	5,902,804	3,683,500
	会 議 懇 談 会 費	7,294,640	7,514,933	△ 220,293
	衛 生 費	14,689,976	18,644,607	△ 3,954,631
	損 害 保 険 料	611,948	630,687	△ 18,739
	支 払 報 酬	23,356,115	21,045,343	2,310,772
	行 事 費	22,104,864	13,461,306	8,643,558
	諸 手 数 料	181,150,966	111,157,710	69,993,256
	保 守 料	27,180,554	26,056,541	1,124,013
	広 告 費	192,588,630	143,464,871	49,123,759
	車 輛 費	1,934,877	1,601,899	332,978
	福 利 費	5,227,526	5,980,380	△ 752,854
	租 税 公 課	18,542,301	19,539,292	△ 996,991
	渉 外 費	11,206,434	12,955,668	△ 1,749,234
	寄 付 金	1,000,000	200,000	800,000
	警 備 費	6,966,160	7,267,576	△ 301,416
	職 員 研 修 費	2,936,585	2,937,221	△ 636
	私立大学等経常費補助金返還金	5,006,000	124,000	4,882,000
	移 転 費	0	0	0
	取 壊 し 費	44,136,000	0	44,136,000
	雑 費	17,685,929	17,876,764	△ 190,835
減 価 償 却 額	153,840,644	184,479,497	△ 30,638,853	
<b>徴 収 不 能 額 等</b>	<b>9,280,000</b>	<b>8,471,250</b>	<b>808,750</b>	
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	9,280,000	8,471,250	808,750	
<b>教育活動支出計</b>	<b>11,531,990,460</b>	<b>11,226,802,013</b>	<b>305,188,447</b>	
<b>教育活動収支差額</b>	<b>243,675,875</b>	<b>443,564,703</b>	<b>△ 199,888,828</b>	

(単位：円)

教育活動収入の部	科	目	平成27年度	平成26年度	差	異
		<b>受取利息・配当金</b>		<b>538,144,037</b>	<b>596,777,401</b>	<b>△</b>
		第3号基本金引当特定資産運用収入	210,907,930	199,625,207		11,282,723
		その他の受取利息・配当金	327,236,107	397,152,194	△	69,916,087
		<b>その他の教育活動外収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>538,144,037</b>	<b>596,777,401</b>	<b>△</b>	<b>58,633,364</b>
教育活動支出の部	科	目	平成27年度	平成26年度	差	異
		<b>借入金等利息</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
		<b>その他の教育活動外支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>538,144,037</b>	<b>596,777,401</b>	<b>△</b>	<b>58,633,364</b>
		<b>経常収支差額</b>	<b>781,819,912</b>	<b>1,040,342,104</b>	<b>△</b>	<b>258,522,192</b>
特別収入	科	目	平成27年度	平成26年度	差	異
		<b>資産売却差額</b>	<b>538,644,529</b>	<b>660,519,919</b>	<b>△</b>	<b>121,875,390</b>
		有価証券売却差額	538,644,529	660,519,919	△	121,875,390
		<b>その他の特別収入</b>	<b>114,965,863</b>	<b>129,587,763</b>	<b>△</b>	<b>14,621,900</b>
		施設設備寄付金	17,200,000	0		17,200,000
		現物寄付	13,170,504	44,835,763	△	31,665,259
		施設設備補助金	83,888,000	84,752,000	△	864,000
		過年度修正額	707,359	0		707,359
		<b>特別収入計</b>	<b>653,610,392</b>	<b>790,107,682</b>	<b>△</b>	<b>136,497,290</b>
			<b>特別収支差額</b>	<b>377,600,438</b>	<b>654,337,689</b>	<b>△</b>
		<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>1,159,420,350</b>	<b>1,694,679,793</b>	<b>△</b>	<b>535,259,443</b>
		<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 1,660,076,920</b>	<b>△ 2,048,346,998</b>		<b>388,270,078</b>
		<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 500,656,570</b>	<b>△ 353,667,205</b>		
		<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>1,398,343,109</b>	<b>1,752,010,314</b>		
		<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>897,686,539</b>	<b>1,398,343,109</b>		
(参考)						
		<b>事業活動収入計</b>	<b>12,967,420,764</b>	<b>13,057,251,799</b>	<b>△</b>	<b>89,831,035</b>
		<b>事業活動支出計</b>	<b>11,808,000,414</b>	<b>11,362,572,006</b>		<b>445,428,408</b>

〔解説〕

1. 学生生徒等納付金の減少は、在籍学生数の減少による。
2. 補助金の増加は、主として経常費補助金の増加による。
3. 人件費の減少は、主として新規採用予定の見送り、人員構成が変化したこと等による。
4. 教育研究経費の増加は、主として移転費、取壊し費、減価償却額等が増加したことによる。

(注) 計算書は、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき作成し、前年度の金額は、改正後の様式に基づき区分及び科目を組替えて表示している。

(単位：%)

比率名	算式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.9	13.0	13.2	15.1	14.2	14.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.4	103.2	102.4	98.7	93.7	94.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.9	76.8	81.6	76.6	80.9	79.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.9	47.7	49.4	46.5	47.9	47.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.7	32.0	30.4	27.7	28.3	27.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.0	6.3	5.8	5.5	4.9	5.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	510.2	490.8	400.4	385.5	264.0	336.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.7	7.9	8.5	8.8	9.8	9.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.9	92.7	92.2	91.9	91.0	91.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.7	99.4	99.4	99.4	99.8

(注) 1. 基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額  
 2. 平成26年度以前の比率は、旧会計基準に基づき算出

(平成27年5月1日 現在)

## 九州産業大学

## (1)学部

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済学部	経済学科（昼間主コース）	H5	400	1,600	1,651	
	経済学科（夜間主コース）	H5	50	200	203	
商学部第一部	商学科	S35	400	1,600	1,494	
	観光産業学科	H11	150 ※15	600 ※30	616	
商学部第二部	商学科	S39	50	200	77	
経営学部	国際経営学科	S56	200	800	843	
	産業経営学科	S43	200	800	894	
工学部	機械工学科	S38	100	400	389	
	電気情報工学科	S38	100	400	394	
	物質生命化学科	S38	80	320	362	
	都市基盤デザイン工学科	S39	60	240	266	
	建築学科	S39	70	280	327	
	住居・インテリア設計学科	H22	60	240	257	
	バイオロボティクス学科	H16	55	220	151	
芸術学部	美術学科	S41	80	320	148	
	デザイン学科	S41	180	720	565	
	写真映像学科	S41	80	320	202	
国際文化学部	国際文化学科	H6	80 ※16	320 ※32	357	
	日本文化学科	H6	60 ※12	240 ※24	269	
	臨床心理学科	H16	60 ※12	240 ※24	276	
情報科学部	情報科学科	H21	160	640	630	
合 計			2,730	10,810	10,371	

(注)※の数は編入学の入学定員と収容定員を示す。



## (2)大学院

(人)

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	H21	7	14	6	
	現代ビジネス専攻（博士前期）	H21	20	40	25	
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	H21	5	15	2	
工学研究科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	H23	35	70	43	
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	H23	4	12	4	
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	H24	14	28	36	
	造形表現専攻（博士後期）	H11	6	18	11	
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	H10	15	30	33	
	国際文化専攻（博士後期）	H10	5	15	10	
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	H16	20	40	9	
	情報科学専攻（博士後期）	H16	4	12	2	
合 計			135	294	181	

## 九州造形短期大学

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
造形芸術学科	H19	200	400	257	

(平成 27 年 5 月 1 日 現在)

## 1. 教育職員数

九州産業大学

(人)

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済学部		18	5	9	0	0	32
商学部第一部、商学部第二部		16	13	12	0	0	41
経営学部		12	13	6	0	0	31
工学部		43	24	7	1	16	91
芸術学部		20	6	6	1	6	39
国際文化学部		24	19	6	0	1	50
情報科学部		11	4	0	1	2	18
経済・ビジネス研究科		2	0	0	0	0	2
工学研究科		0	0	0	0	0	0
芸術研究科		1	0	0	0	0	1
国際文化研究科		0	0	0	0	0	0
情報科学研究科		0	0	0	0	0	0
健康・スポーツ科学センター		4	1	2	0	0	7
語学教育研究センター		0	2	20	-	-	22
基礎教育センター		2	3	5	0	0	10
総合機器センター		0	0	0	3	0	3
美術館		1	0	0	0	0	1
臨床心理センター		0	0	0	0	1	1
合計		154	90	73	6	26	349

\* 客員教授を除く。

\* 大学院専任教員は、専攻の基礎となる学部を含める。

九州造形短期大学

(人)

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
造形芸術学科		6	4	4	0	0	14
合計		6	4	4	0	0	14

\* 客員教授を除く。

## 2. 事務職員数

九州産業大学

(人)

区分	人数
職員	224

九州造形短期大学

(人)

区分	人数
職員	5

\* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

【発行】

学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡市東区松香台二丁目3-1

T E L (092)-673-5014

F A X (092)-673-5025

Email [kikaku@ip.kyusan-u.ac.jp](mailto:kikaku@ip.kyusan-u.ac.jp)